

## 航空灯火・電源施設の維持管理業務について

1. 平成23年度 : 新千歳、東京国際、大阪国際、福岡の4空港について、  
「公共サービス改革基本方針」(平成22年7月6日 閣議決定)に基づき実施中
2. 平成24年度 : 稚内、釧路、函館、三沢、百里、新潟、小松、八尾、美保、広島、徳島、高松、松山、高知、  
北九州、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇の21空港について  
「公共サービス改革基本方針」(平成23年7月15日 閣議決定)に基づき計画
3. 実施要項(案)変更点(23年度→24年度)
  - ・平成22年7月26日付け 公共工事標準請負契約約款改正による 「請負者」から「受注者」へ 「不良不適格業者(暴力団等)の排除」のため提出書類追加
  - ・運用責任者(ブロック管理官署)を定義し、組織図に追加
  - ・文言の修正 (より分かりやすい言葉に)
4. 応札者拡大策  
23年度は、「入札参加グループでの入札を可」、「地域要件の拡大」、「監理技術者の途中交代を可」などを対応  
24年度は、上記の他「施工実績の緩和」、更なる「地域要件の拡大」などを対応
5. 24年度実施要項(案)のパブコメ実施結果  
12件のご意見を頂き、9件についてご意見を取り入れ、要項を一部修正したところ
6. その他  
25年度は残る、成田国際、中部国際、関西国際、仙台の4空港について実施予定

# 航空灯火施設維持工事の応募要件の推移

(松山空港の例)

		H21	H22	H23	H24
入札契約方式		一般競争	総合評価落札方式	総合評価落札方式	総合評価落札方式
応募条件の緩和等	実績対象	国管理空港、会社管理空港、特定地方管理空港、地方管理空港又はその他共用空港	国管理空港、会社管理空港、特定地方管理空港、地方管理空港又はその他共用空港	国管理空港、会社管理空港、特定地方管理空港、地方管理空港又はその他共用空港	国管理空港、会社管理空港、特定地方管理空港、地方管理空港又はその他共用空港
	実績対象 業務分野	航空灯火施設維持工事または供用中の航空法施行規則第117条で規定する「陸上飛行場用の飛行場灯火(地上型又は埋め込み型標識灯に限る。)の基台又は灯器計50台／灯以上」に係る維持工事または設置工事の施工実績	【同種業務】 国内空港の制限区域内における航空灯火維持工事の施工実績	【同種業務】 国内空港の制限区域内における航空灯火維持工事の施工実績	【同種業務】 国内空港の制限区域内における航空灯火維持工事の施工実績
			【類似業務】 供用中の航空法施行規則第117条で規定する「陸上飛行場用の飛行場灯火(地上型又は埋め込み型標識灯に限る。)」に係る維持工事または設置工事の施工実績	【類似業務】 供用中の飛行場における航空法施行規則第117条で規定する「陸上飛行場用の飛行場灯火」に係る維持工事または設置工事の施工実績。	【類似業務】 航空法施行規則第117条で規定する「陸上飛行場用の飛行場灯火」に係る維持工事または設置工事の施工実績
	地域内の本店支店の所在地	愛媛県	愛媛県	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	徳島県、香川県、愛媛県、高知県、広島県
	入札参加グループでの入札	—	—	—	可
	監理技術者の途中交代	死亡・傷病・退職に限る	死亡・傷病・退職に限る	死亡・傷病・退職に限る	協議するものとする
	管理技術者の直接雇用条件	直接的かつ恒常的な雇用関係を有すること	直接的かつ恒常的な雇用関係を有すること	直接的かつ恒常的な雇用関係を有すること	直接的かつ恒常的な雇用関係を有すること
	契約期間	1年	1年	1年	3年
		上記条件で応募可能な民間企業数 9社	上記条件で応募可能な民間企業数 9社	上記条件で応募可能な民間企業数 25社	上記条件で応募可能な民間企業数 32社